

アムンディ・マーケットレポート

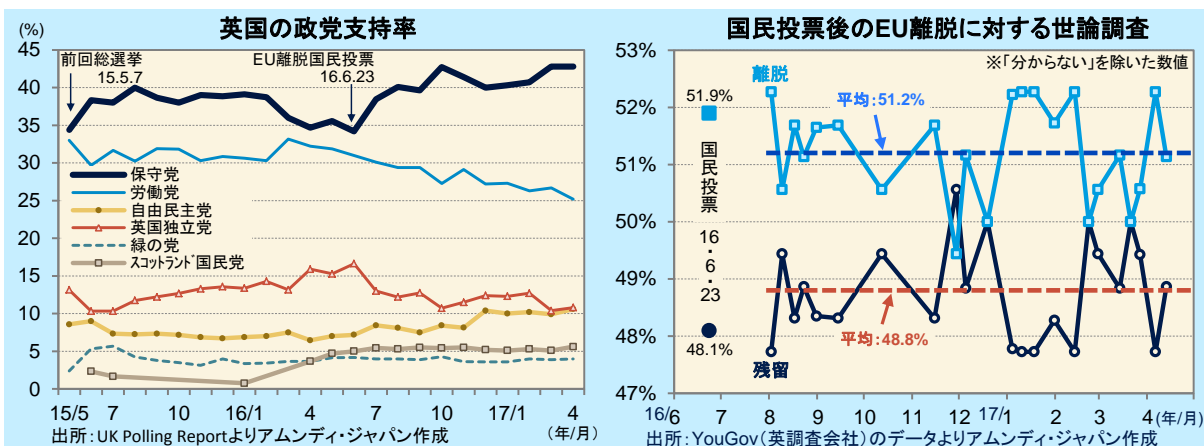
英首相、総選挙実施を表明

- ① 18日、メイ英首相は、下院を解散して6月8日に総選挙を実施するとして緊急声明を発表しました。
- ② 政権基盤を強化し、EU離脱交渉において背後の不安を払拭することを狙ったものと見られます。
- ③ 与党勝利ならば、EU離脱への覚悟がより明確になり、市場の不安感は多少後退すると期待されます。

不安な中でも一歩でも前に向くことを目指す

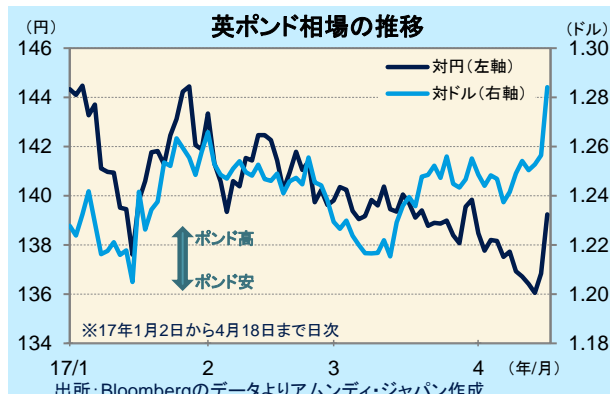
メイ英首相は18日に緊急声明を発表し、下院を解散して6月8日総選挙を行うと表明しました。3月29日、EU(欧州連合)に対してEU離脱を正式に通告し、交渉が本格化する中、背後の不安を払拭することを狙ったものと思われる。英国では、首相が解散・総選挙を表明しても、下院の3分の2の賛成を得ることが必要ですが、野党第一党である労働党のコービン党首も賛意を示していることから、総選挙が実施される可能性は高いと思われます。

与党である保守党の支持率は足元で約43%と、前回総選挙(15年5月)時点から約9ポイント上昇しています。したがって、前回総選挙における同党の獲得議席数330(総数650)よりも議席数が増加する可能性は高いと見られます。EU離脱については、世論調査では依然として賛否がほぼ二分していますが、保守党支持層では65%程度がEU離脱を支持しています。与党勝利ならば、EU離脱への覚悟がより固まり、背後の不安なく交渉できる環境が整うと思われます。



市場の不安感後退ならばポンド安圧力後退へ

緊急声明を受けて通貨ポンドは急上昇しました。投機的な売りが蓄積していたものが買い戻されたとの観測が一般的です。総選挙を通じて政権基盤が強化されれば、通貨にとってはプラスです。EU離脱交渉の行方が不透明なことは変わりませんが、過度なポンド安圧力は当面後退するのではないかと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。